

総合政策研究科経済・経営学専攻（修士課程）3つのポリシー

ディプロマ・ポリシー

- 1.現在の学術研究の進展や急速な技術革新、社会経済の高度化・複雑化・情報化・国際化等、近年の経済社会構造の変化に適応できる専門的知識と能力を修得していること。
- 2.国際社会が抱えている問題の本質を理解し、これを自らの知識と連携する能力を身に付けていること。
- 3.本学大学院並びに各研究科の教育目的等に沿って各研究科が定める大学院学則別表第Iに示される修了要件を満たすこと。
- 4.必要な研究指導を受けた上で、修士論文の審査及び試験に合格すること。
- 5.上記の1から4までを満たし、かつ以下に述べる各分野の要件を満たした者に対し、経済分野を選択した場合は修士（経済学）、企業経営分野を選択した場合は修士（経営学）の学位を授与する。

経済分野

- 1.経済学に関するミクロ・マクロ両面の基礎理論及び、それらを応用した専門的知識を修得していること。
- 2.修士論文において、経済現象全般に対する包括的な理解、研究テーマに関する十分な学術的考察、明確な結論が述べられていること。
- 3.現実の地域経済に見られている諸課題に対し、高い倫理観により問題解決に貢献できる高度な分析能力を有していること。

企業経営分野

- 1.経営学に関する基礎的・専門的知識を修得していること。
- 2.修士論文において、企業が抱えている課題に対して客観的な視点を持ち、研究テーマに関する十分な学術的考察、明確な結論が述べられていること。
- 3.経営学・会計学に関する理論的・実践的研究の成果が、企業の様々な場面での貢献として期待できること。

カリキュラム・ポリシー

- 1.経済・経営学専攻の教育上の目的・目標を達成するために必要な授業科目を開設し、経済学及び経営学に関して基礎から応用にわたる体系的な教育課程を編成する。
- 2.経済分野と企業経営分野では、それぞれに構成される研究基礎科目と地域基礎科目による共通科目、及び分野別の選択科目を設定し、能動的学修が効果を発揮できるよう、目標合理的な組織的教育を行う。

- 3.経済分野では受講者一人一人の専門能力に応じた経済理論と実証の教授により、職業スキルのステップアップやキャリアアップに資する能力を育成するために幅広い専門科目を設置する。
- 4.企業経営分野では地域社会や国際社会において求められている経営課題の解決や高度な会計スキルを育成するために幅広い専門科目を設置する。

アドミッション・ポリシー

経済分野では経済学、企業経営分野では経営学・会計学に対する専門的知識へ強い関心を持ち、修了後は、それぞれの専門職業人として現代社会の諸活動で中核となることを目指す学生・社会人を求めます。

[2020年4月改定]